

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 龍太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第157期 第1四半期 連結累計期間 | 第158期 第1四半期 連結累計期間 | 第157期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 1,831 | 2,045 | 9,808 |
| 経常損失() (百万円) | 528 | 10 | 2,997 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円) | 15,539 | 232 | 12,872 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 14,985 | 179 | 12,351 |
| 純資産額 (百万円) | 17,116 | 14,358 | 14,540 |
| 総資産額 (百万円) | 29,138 | 23,318 | 25,173 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 177.89 | 2.66 | 147.37 |
| 自己資本比率 (%) | 55.20 | 56.75 | 53.44 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第157期第1四半期連結累計期間および第157期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第158期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに6期連続の営業損失を計上しております。また当第1四半期連結累計期間においても1億28百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第1四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税率上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が底入れしつつあるものの新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めた結果、売上高は概ね予想通りに推移いたしました。営業損益面においては、固定費削減による一定の改善はみられたものの、十分な成績には至りませんでした。

当第1四半期連結累計期間においては「カラートップ エコワイド オフセット輪転機」を中心として生産しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がない中、20億45百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1億28百万円(前年同四半期は営業損失5億70百万円)となりました。

《経常損益》

かずさテクノセンターの立地奨励金等を計上し、経常損失は10百万円(前年同四半期は経常損失5億28百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に工場移転損失84百万円、社葬費用42百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1億41百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益168億54百万円)となり、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は2億32百万円(前年同四半期は四半期純利益155億39百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ18億54百万円減少し、233億18百万円となりました。

資産の部では、前渡金の減少等により流動資産が17億75百万円減少し161億65百万円となり、固定資産は79百万円減少し71億53百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億72百万円減少し89億60百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し143億58百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・ 事業改革の推進（デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、エネルギー分野、新分野開拓）
- ・ 組織改革の断行（経営体制の若返り）
- ・ 経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 360,000,000 |
| 計 | 360,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 90,279,200 | 90,279,200 | (株)東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 90,279,200 | 90,279,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年6月30日 | | 90,279,200 | | 8,341,000 | | 2,085,250 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,938,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式86,537,000 | 86,537 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 804,200 | | |
| 発行済株式総数 | 90,279,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 86,537 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社東京機械製作所 | 東京都港区芝五丁目26番 24号 | 2,938,000 | | 2,938,000 | 3.25 |
| 計 | | 2,938,000 | | 2,938,000 | 3.25 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,689,524 | 9,531,647 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,897,893 | 3,783,299 |
| 有価証券 | 450,000 | 450,000 |
| 仕掛品 | 1,459,093 | 1,440,484 |
| 原材料及び貯蔵品 | 598,265 | 592,494 |
| 繰延税金資産 | 53,312 | 70,136 |
| その他 | 1,813,511 | 315,802 |
| 貸倒引当金 | 20,906 | 18,562 |
| 流動資産合計 | 17,940,695 | 16,165,302 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,614,830 | 3,491,065 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 572,670 | 570,051 |
| 土地 | 2,002,497 | 2,002,497 |
| リース資産（純額） | 16,009 | 19,730 |
| 建設仮勘定 | - | 10 |
| その他（純額） | 62,744 | 61,942 |
| 有形固定資産合計 | 6,268,751 | 6,145,296 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 5,244 | 5,041 |
| 無形固定資産合計 | 5,244 | 5,041 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 583,425 | 635,608 |
| その他 | 457,398 | 449,486 |
| 貸倒引当金 | 81,764 | 81,764 |
| 投資その他の資産合計 | 959,059 | 1,003,329 |
| 固定資産合計 | 7,233,055 | 7,153,668 |
| 資産合計 | 25,173,751 | 23,318,971 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,537,399 | 1,357,169 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| 未払法人税等 | 856,442 | 96,821 |
| 前受金 | 186,341 | 761,499 |
| 賞与引当金 | 51,665 | 77,309 |
| 受注損失引当金 | 490,885 | 278,282 |
| 環境対策引当金 | 63,908 | - |
| その他の引当金 | 287,772 | 336,185 |
| その他 | 1,425,759 | 640,386 |
| 流動負債合計 | 4,960,174 | 3,607,653 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 45,000 | 30,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 214,673 | 72,951 |
| 退職給付に係る負債 | 3,643,484 | 3,492,535 |
| その他 | 1,770,156 | 1,757,713 |
| 固定負債合計 | 5,673,313 | 5,353,200 |
| 負債合計 | 10,633,488 | 8,960,853 |
| 純資産の部 | | |

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,341,000 | 8,341,000 |
| 資本剰余金 | 3,807,109 | 3,807,109 |
| 利益剰余金 | 1,957,007 | 1,724,561 |
| 自己株式 | 568,143 | 568,240 |
| 株主資本合計 | 13,536,973 | 13,304,430 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,591 | 18,307 |
| 為替換算調整勘定 | 151,093 | 138,603 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 58,270 | 50,879 |
| その他の包括利益累計額合計 | 82,231 | 69,416 |
| 少数株主持分 | 1,085,520 | 1,123,103 |
| 純資産合計 | 14,540,262 | 14,358,117 |
| 負債純資産合計 | 25,173,751 | 23,318,971 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-------------------------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
| 売上高 | 1,831,262 | 2,045,634 |
| 売上原価 | 1,723,734 | 1,675,575 |
| 売上総利益 | 107,528 | 370,059 |
| 販売費及び一般管理費 | 677,809 | 498,572 |
| 営業損失() | 570,281 | 128,513 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,823 | 4,679 |
| 受取配当金 | 50,406 | 6,429 |
| 為替差益 | 63,919 | - |
| 助成金収入 | 56,014 | 54,027 |
| その他 | 34,166 | 89,360 |
| 営業外収益合計 | 206,331 | 154,497 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,693 | 7,581 |
| 為替差損 | - | 16,954 |
| シンジケートローン手数料 | 111,382 | - |
| 支払保証料 | 18,082 | - |
| その他 | 773 | 12,203 |
| 営業外費用合計 | 164,931 | 36,739 |
| 経常損失() | 528,881 | 10,755 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16,886,831 | - |
| 投資有価証券売却益 | 1,082,925 | - |
| 特別利益合計 | 17,969,756 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 105 | - |
| 投資有価証券売却損 | 216,659 | - |
| 工場移転損失 | - | 84,712 |
| 環境対策引当金繰入額 | 345,230 | 3,422 |
| 事業構造改革費用 | 24,648 | - |
| 社葬費用 | - | 42,909 |
| 特別損失合計 | 586,644 | 131,043 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 16,854,231 | 141,799 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,361,263 | 92,948 |
| 法人税等調整額 | 17,154 | 36,736 |
| 法人税等合計 | 1,344,108 | 56,212 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 15,510,122 | 198,011 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 29,189 | 34,434 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 15,539,311 | 232,446 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 15,510,122 | 198,011 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 492,373 | 13,084 |
| 為替換算調整勘定 | 32,302 | 12,490 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 7,391 |
| その他の包括利益合計 | 524,676 | 18,183 |
| 四半期包括利益 | 14,985,446 | 179,828 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15,013,125 | 219,631 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 27,679 | 39,803 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 190,264千円 | 102,308千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|
| | 印刷機械関連 | 不動産賃貸関連 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,776,448 | 54,814 | 1,831,262 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | |
| 計 | 1,776,448 | 54,814 | 1,831,262 |
| セグメント利益又は損失() | 181,699 | 6,878 | 174,821 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 174,821 |
| 全社費用(注) | 395,460 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 570,281 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「印刷機械関連」、「不動産賃貸関連」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

前連結会計年度までに旧玉川製造所跡地の売却、旧新丸子社宅跡地に建設したTKS武蔵小杉ビルの売却等を行った結果、不動産賃貸関連の当社グループにおける事業規模は相対的に小さいものとなっております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開及び経営管理体制の実態等を勘案した結果、事業セグメントは「印刷機械関連」の単一セグメントが適切であるものと判断いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 177.89 | 2.66 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 15,539,311 | 232,446 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 15,539,311 | 232,446 |
| 期中平均株式数(千株) | 87,350 | 87,339 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておらず、前第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。